



米を収穫する人々。プロジェクトでは陸稲栽培の技術を農民を通して普及している

実践! ★★★★★ 人間の安全保障

「食の安全保障」 を実現するために

近年、人口増加による食料不足や食生活の変化に伴い、米の需要が高まっているパプアニューギニア。JICAは「食の安全保障」と「欠乏からの自由」の実現に向けて、農家に稲作技術を普及し、米の自給率向上を支えている。

パ

パプアニューギニア(PNG)では今でも焼き畑と狩猟採集を中心とした自給自足型の生計を立てる人が、国民の80%程度を占めるといわれています。恵まれた自然条件のもとでは、農業技術が開発されるはずもなく、ジャングルを焼いて開墾し、棒で畑を耕してタロやヤマのイモ類、サゴヤシなどを栽培する焼き畑農業が、唯一培ってきた農業技術なのです。1975年の独立当時250万人といわれた人口は現在600万人と推計され、この30年間で倍以上に増加しています。急激な人口増加のために、これまでの焼き畑農業だけでは食料自給がかなわない地域も出てきています。また、長期保存でき調理も簡単で、何にでも合わせて食べやすい米が、食料としての地位を急速に高めているのです。

しかしながら、稲作の経験がないPNGでは、米を自給できる体制にはなく、そのほとんどをオーストラリアからの輸入に頼っています。人口の急増にもかかわらず、特に主だった産業のない地方では、なげなしの現金を米の購入に当てなくてはならない現実が生まれつつあります。

このためJICAでは、「食の安全保障」、「欠乏からの自由」という観点からお金をかけない陸稲栽培と収穫後の処理技術を農家に普及する「小規模稲作振興計画プロジェクト」を実施しています。ただ、もともと農業技術が不十分で、800以上の排他的な部族社会であることから、新たな技術の普及は困難を極めています。

そこでプロジェクトでは、農民の中から地域の農業リーダーとして活躍できる人材を選び、彼らを教育し、周辺の村人に稲作を普及すると

いう「farmer to farmer」を基本方針に普及活動を行っています。これはプロジェクト後の持続性確保に努めた援助でもあります。そして、農民には援助を受け取るだけでなく、開発の担い手として役割を果たしてもらうという、人々の能力強化を重視した援助にもなっています。

またこのプロジェクトには、NGOやほかの開発途上国(第三国)などさまざまなアクターがかかわっており、これらとの連携を通じて、より大きな効果を目指しています。一つはNGOのオイスカで、もう一方はインドネシア農業省です。オイスカはPNG東部に位置するラバウルに農業センターを持ち、独自の人材育成を行っています。プロジェクトのモデル農家の年間50人ほどに対して研修を実施してもらっています。また、インドネシア農業省からは毎年、農業の専門家を第三国専門家としてPNGに派遣してもらうと同時に、より進んだ稲作農業の実態を学ぶため、PNGの研修チームを受け入れてもらっています。インドネシア人専門家は木臼を使った籾の精米方法を紹介し、PNGの多くの農家が取り入れて、大きな成果を生んでいます。

このインドネシア人専門家は、車の廃材を使って農具を作る村のかじ屋の技術も伝授しています。車のスプリング板をナイフに加工したものを得意げに見せてくれた村人の笑顔が今でも忘れられません。こうしたPNGの現実に合った技術移転も、第三国専門家だったからこそできたと思います。プロジェクトを通じ、PNGでは今まさに、現地の人々自身による鉄器時代と農耕文化が開こうとしています。